

## 【市場展望】投資家のリスク選考姿勢が強まる展開へ

### ■ 米国とイランが戦闘終結で合意へ

今週（6月 15～19日）の東京株式市場は、3日に付けた最高値6万8,402円を更新する展開が予想される。米国とイランの間で戦闘終結に向けた合意が成立したと伝わっており、投資家の買い姿勢を後押ししそうだ。15～16日に日銀の金融政策決定会合、16～17日には米連邦公開市場委員会（FOMC）が予定されているが、波乱なく通過すれば、一段と市場は強気に傾くとみられる。

### ■ 米利上げでも株高トレンドが続く見通し

日銀金融政策決定会合では、政策金利を現行の 0.75%から1%へ引き上げる公算が濃厚だが、名目金利から物価上昇率を差し引いた実質金利は依然としてマイナスだろう。また、欧州の政策金利2.25%や、米国の政策金利3.5～3.75%と比べても相対的に低い水準にあることに変わりはない。

FOMCでは、ケビン・ウォーシュ氏が新議長として初会合に臨む。政策金利の誘導目標は3.50～3.75%に据え置くものの、年内に利上げの可能性が高いと市場は予測する。

利上げは米国株に大きなマイナスだとの意見もあるが、必ずしもそうとは限らない。2012年以降に議長を務めたイエレン氏、パウエル氏の両議長も利上げを行った。イエレン議長の在任期間は、リーマンショック後の大不況から脱した「緩やかな景気拡大期」にあたる。大規模な金融緩和からの正常化に向け、慎重なペースでの利上げを進めた。4年間で計5回という利上げペースであったことから米国株は大きく崩れず、上昇トレンドを維持。S&P500種株価指数は4年間で+54.9%（年率平均は約11.5%）となった。後任のパウエル議長の在任期間は、主に2つの利上げ局面に大別される。前半は、イエレン路線の継承と経済回復に伴う2018年3月からの「緩やかな利上げ局面」だ。同年後半の米国株下落したが、米中貿易摩擦の激化やトランプ政権の不透明感が要因であった。後半は、コロナ禍後の急激な経済再開による歴史的な高インフレを抑制するための、2022年3月以降の「急ピッチの利上げ局面」である。この連続利上げの初期こそ米国株は大幅に調整したものの、利上げサイクルの中盤以降は再び株高が加速。S&P500種株価指数は同氏の在任約8年間で2.7倍（年率平均は約12.7%）に達した。

足元で、米金利先物市場が織り込む利上げ回数は年内に1回だ。来年の各会合での利上げ確率は3割前後でしかない。FRB は年内1回利上げをしても、その後は政策金利を据え置くと市場はみている。この程度の利上げであれば、株高トレンドが崩れることはなく、日本株へ悪い影響を及ぼすこともないだろう。

（2026/6/15 大塚 俊一）



### 【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

### 【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

### 【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。